

所管事項調査に関する資料

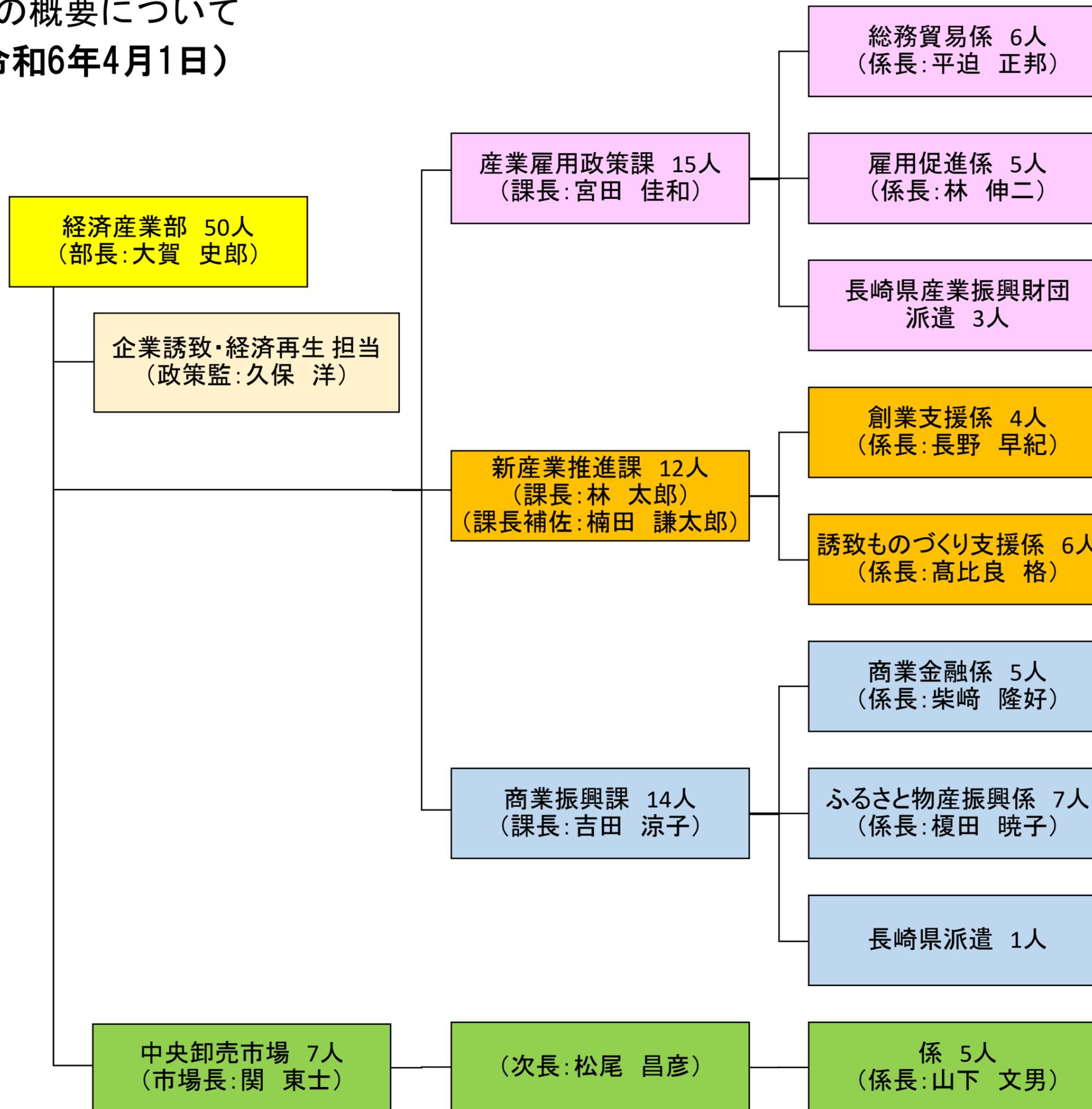
目次

1	経済産業部の概要について	
(1)	機構表	2
(2)	分掌事務	3～5
(3)	令和6年度 経済産業部予算の内訳	6
(4)	令和6年度の経済産業部の主な事業	7～11
(5)	中央卸売市場	12～13
2	地域経済の状況等について	
(1)	産業別従業者数	14
(2)	長崎県内の金融経済概況	15
(3)	人材確保及び賃上げ状況	16～18
(4)	資金繰りの状況	19
(5)	市内倒産件数及び負債総額	20
3	指定管理者更新の方針について	
(1)	公募予定施設（市民生活プラザ）	21～23
(2)	指定管理者制度導入による効果の検証	23～25
(3)	次期指定管理者の選定方針について	25
(4)	指定までのスケジュール	26

経済産業部
令和6年6月

1 経済産業部の概要について

(1) 機構表(令和6年4月1日)



(2) 分掌事務

産業雇用政策課

- (1) 部の統括に関する事。
- (2) 部の所管(中央卸売市場を除く。)に係る国庫支出金等に関する事。
- (3) 部の所管(中央卸売市場を除く。)に係る予算の経理に関する事。
- (4) 雇用対策に関する事。
- (5) 勤労者の福利厚生に関する事。
- (6) 経済成長戦略に関する事。
- (7) 経済活性化審議会に関する事。
- (8) 貿易の振興に関する事。
- (9) 一般財団法人長崎市勤労者サービスセンターとの連絡調整に関する事。
- (10) 商工会議所その他の経済団体との連絡調整に関する事。
- (11) 部内事務の連絡調整に関する事。

新産業推進課

- (1) 新産業の推進に関する事。
- (2) 企業誘致に関する事。
- (3) 産学連携に関する事。
- (4) 起業支援に関する事。
- (5) 鉱工業の振興に関する事。
- (6) 産業技術審査会に関する事。

商業振興課

- (1) 商業及び流通業の振興に関する事。
- (2) 協業組合、中小企業等協同組合並びに商工会及び商店街振興組合の設立の認可等に関する事。
- (3) 特定商工業者の負担金の賦課の許可等に関する事。
- (4) 電気用品安全法(昭和36年法律第234号)による電気用品販売店等からの報告の徴収及び立入検査に関する事。
- (5) 商店街等の高度化事業計画の認定等に関する事。
- (6) 中小企業の金融支援に関する事。
- (7) 市設小売市場との連絡調整及び維持管理に関する事。
- (8) 市民生活プラザに関する事。
- (9) 商工会議所その他の商工業団体との連絡調整に関する事。
- (10) 長崎つきまち株式会社との連絡調整に関する事。
- (11) 販路開拓支援に関する事。**※次ページ参照**
- (12) 物産振興に関する事。
- (13) 伝統的工芸品の振興に関する事。
- (14) ふるさと納税の推進に関する事。

中央卸売市場

- (1) 市場事業の企画に関する事。
- (2) 市場関係業者に係る許認可等及び指導監督に関する事。
- (3) 市場施設の管理及び利用許可に関する事。
- (4) 売買取引及び決済に関する事。
- (5) 市場関係団体との連絡調整に関する事。
- (6) 中央卸売市場取引運営委員会に関する事。
- (7) 長崎中央市場サービス株式会社との連絡調整に関する事。

※ (11) 「販路開拓支援に関すること」の主な取組み

「農水産品の販売促進」、「加工産業の支援」、「流通」を一元的に所管し、それぞれの部門の連携を強化することにより、長崎のブランド力を強化するとともに産業の底上げを図る。

ながさきブランドの魅力発信・販路拡大

水揚げされる魚種が日本一で、豊富な水産資源を活かした「さしみシティ」をはじめ、「長崎かんぼこ王国」、日本遺産「砂糖文化を広めた長崎街道～シュガーロード」認定による長崎の菓子、長崎びわ「なつたより」、「長崎和牛・出島ばらいろ」等、地域資源を活かした魅力ある製品やサービス提供の取組みの支援を、関係団体と連携し、新たな顧客獲得を目的とした域内外への情報発信と販路拡大を図る。

【主な取組み】

● 長崎市ブランド振興会

・長崎市の地場産品の販路拡大・地場産業の振興のために、優れた地場産品を認定し、その販路開拓・拡大等を行う。
(「長崎市特産推奨品」の認定・PR等)

● シュガーロード連絡協議会

・長崎街道の沿線8市の行政・民間団体等と連携し、シュガーロードを活用した共同事業や広報活動等を行うことにより、地域活性化を図る。
(認知度向上に向けた情報発信や講座等の開催、菓子を核としたイベントの実施等)

● 長崎かんぼこ王国

・水産練り製品製造業者、市内経済団体、金融機関等と連携して、水産練り製品のブランド化等に取り組むことで認知度を高め、新たな需要の喚起、販路拡大を図る。
(販売会(かんぼこの日、おでんの日)の実施、「おでん電車」の協賛運行等)

● 土産品開発支援

・市内中小企業の土産品開発・販路拡大の取組みを支援する。

● SNS等活用支援

・市内中小企業のEC市場での売上及び販路の拡大を図るための取組みを支援する。

さしみシティ

※R6年度から水産農林政策課より移管

新鮮な旬の魚をいつでも味わえる長崎の強みに焦点を当て、キャッチコピー・ロゴマーク「さしみシティ」を軸に、長崎に魚の美味しい街のイメージ定着を図り、長崎の魚の消費拡大につなげる。

【主な取組み】

- 観光客の動向(旅マエ・旅ナカ・旅アト)を意識したコンテンツや観光の目的となるわかりやすいグルメ等について、情報発信を実施する。
- 民間企業・大学等と連携し、長崎の魚の魅力をイベント等で発信。「さしみシティプロジェクト」の認定により、地域の機運醸成を図る。

がんばらば長崎市応援寄附推進

※R5年度まではふるさと納税推進室で実施

ふるさと納税を通じて、長崎市の魅力ある返礼品を域外へ発信し、地域経済の活性化を図るとともに、寄附額の増加をめざすもの。

【主な取組み】

- 長崎市の食や観光の強みを活かした魅力ある商品を返礼品として登録し、充実させることにより、新たな顧客(寄附者)獲得を図る。
- 返礼品として旅行商品を醸成し、長崎市への新たな観光客獲得を図る。

※イメージ図

商業振興課



さしみシティ
長崎=魚の美味しい街を定着させ、
長崎の魚の消費拡大を目指す。



長崎市ブランド振興会
長崎市の地場産品の販路拡大・地場
産業の振興等を目指す。



シュガーロード連絡協議会
シュガーロードを活用した共同事業
や広報活動等を行うことにより、地
域活性化・魅力の発信を行う。



長崎かんぼこ王国
水練り製品のブランド化⇒新たな
需要の喚起・販路拡大を目指す。



ふるさと納税
ふるさと納税を通じて特産品等の魅力を域
外へ発信し、地域の活性化・寄附額の増額
を図る。

長崎の「食」で
交流人口を拡大

水産農林部



連携

文化観光部・DMO



連携

連携

寄附で応援

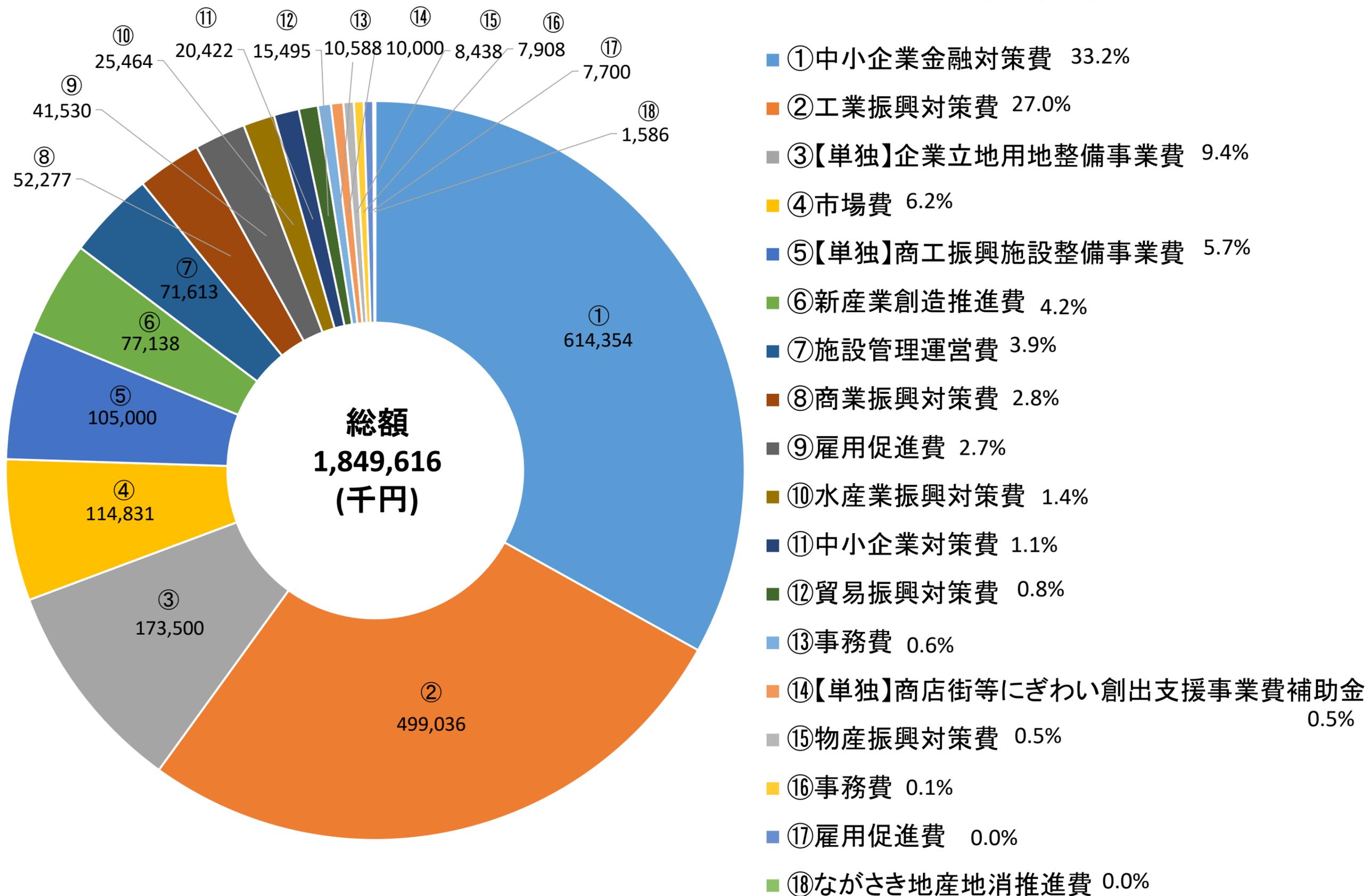
情報の取得

情報発信・観光客の誘致



(3) 令和6年度 経済産業部予算の内訳(7款商工費及び6款農林水産業費の一部事業)

※ふるさと納税を除く。



(4) 令和6年度の経済産業部の主な事業

産業雇用政策課

1 若年者雇用促進事業【27,303千円】

若年者の地元就職・定着を促進するため、地元で働く魅力を発信するとともに、雇用の受け皿となる企業の受入れ態勢の整備を支援する。

- (1) 地元就職促進プロモーション
- (2) 企業紹介サイトの運営
- (3) 保護者向け地元就職促進動画配信
- (4) メタバース型企业情報発信【新規】
- (5) 県外大学等訪問
- (6) 新しい働き方モデル事業者伴走支援
- (7) 人材確保支援費補助金

2 多様な人材雇用促進事業【13,120千円】【新規】

経済再生に向け、人的基盤を整えるため、地元企業のIT人材確保や就業率の向上を図るとともに、女性の職場環境を改善することで、多様な人材の雇用促進を図る。

- (1) バングラデシュ高度IT人材受入促進
- (2) 就労相談支援
- (3) 就労促進・ミスマッチ防止動画制作
- (4) 女性活躍職場環境改善補助金

3 企業連携型奨学金返還支援事業【742千円】【新規】

地元企業の人材確保支援を一層強化し、若年者等の地元就職・定着を促進する観点から、従業員への奨学金返還支援制度を有する企業を募集するなど、その一部を補助する奨学金返還支援制度創設のための準備を行う。

4 長崎港活性化センター補助金【4,000千円】

長崎港における貿易を振興することにより、長崎港に関連のある産業の活性化を図るため、長崎港活性化センターを通じて、集荷活動、ポートセールス、船社協議、貿易促進のための各種助成等を行う。

〈参考：長崎港活性化センターの助成制度〉

- (1)輸出コンテナ助成
- (2)コンテナ輸送トライアル助成
- (3)中国・東南アジア等向け輸出コンテナ助成
- (4)原木・木材輸出コンテナ助成
- (5)肥料輸出コンテナ助成
- (6)古紙輸出コンテナ助成

5 重点プロジェクト(経済再生プロジェクト)に係る総合的な調整

新産業推進課

1 産学連携・創業支援事業【22,091千円】

新たな産業を生み出すため、産学連携、創業・新規事業創出に向けた取組を支援する。

- (1) 大学連携型起業家育成施設「ながさき出島インキュベータ(D-FLAG)」を拠点とした創業・新規事業創出支援
 - ア 入居企業賃料補助金
 - イ 入居企業支援負担金
- (2) 長崎市内での創業に対する支援
創業サポート長崎による創業支援

2 新産業・起業チャレンジ促進事業【51,047千円】

新たな産業を生み出すため、企業間連携や新たなビジネスモデルを活用した取組を支援する。

- (1) オープンイノベーション型新規事業創出支援
 - ア 金融機関等と連携した伴走型支援及び機運醸成
 - イ イノベーション創発コミュニティ育成事業【新規】
 - ウ 若年者イノベーション・グローバルマインド醸成事業【新規】
 - エ 新規事業創出プロジェクト推進費補助金
 - オ サテライトオフィス等トライアル事業費補助金
 - カ 外部人材を活用したハンズオン支援【新規】
- (2) スタートアップ支援
スタートアップコミュニティ創出・醸成支援

3 海洋産業人材育成支援事業【4,000千円】【新規】

市内企業の再生可能エネルギー関連事業への参入促進を図るため、風力発電設備等のメンテナンスに関する資格取得や研修の受講等に関する取組を支援する。

- (1) 海洋産業人材育成支援費補助金

4 企業立地推進事業【275,901千円】

地域経済の活性化及び雇用機会の拡大に資する企業立地を促進するため、企業への誘致活動を行うとともに、必要な奨励措置を講じる。

- (1) 企業誘致活動
 - ア 長崎県産業振興財団への職員派遣
 - イ 市独自の誘致活動
- (2) 奨励制度
 - ア 施設等整備奨励金
 - イ 建物等賃貸借奨励金
 - ウ 雇用奨励金

5 ものづくり支援事業【9,603千円】

市内ものづくり製造業の強化を推進するため、人材確保・育成をはじめ生産性向上、新製品・技術開発に資する取組を支援する。

- (1) 長崎地域造船造機技術研修事業補助金
- (2) 長崎工業会補助金
- (3) 若年者等技能向上奨励金
- (4) 優れもの認証制度

新産業推進課

6 デジタル人材確保支援事業【7,700千円】

地場企業等におけるデジタル人材の確保に向け、都市部の潜在的な移住希望者への訴求、企業とのマッチング強化に取り組むとともに、県外デジタル人材の市内企業への採用支援を行う。

- (1) 都市部人材向け企業情報発信事業
- (2) 高度ITエンジニア確保支援補助金

7 【単独】企業立地用地整備事業【173,500千円】【新規】

地域経済の活性化及び雇用機会の拡大に資する企業立地を促進するため、為石浄水場跡地において、南環状線トンネル工事に伴う発生土を活用し、企業立地用地を整備する。

開発面積: 36,155㎡(予定)

分譲面積: 34,000㎡(想定)

分譲開始: 令和10年度(予定)

- (1) 交通解析業務委託
- (2) 測量・地質調査、造成設計業務委託
- (3) 土地有償所管換え

[令和5年度からの繰越事業]

1 成長分野重点化補助事業【210,000千円】

今後、本市において更なる成長が見込まれる分野の産業集積を促進するため、市内ものづくり企業の事業拡大をはじめ、新事業展開、生産性向上等に必要となる設備投資や人材育成、研究開発等の取組を支援する。

- (1) リーディング企業成長支援補助金
- (2) リーディング企業創出支援補助金
- (3) ものづくり成長分野集積促進補助金

商業振興課

1 がんばらば長崎市応援寄附推進事業【1,024,569千円】

(1) 個人版ふるさと納税

ふるさと納税制度を通じて、長崎市の魅力ある返礼品を域外へ発信し、地域経済の活性化を図るとともに、寄附額増加のため、寄附者に選ばれる返礼品の充実や寄附者に長崎市を選んでもらえるような情報発信を行う。

また、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用して寄附を募集する。

※R5寄附見込額1,656,560千円 R6寄附目標額2,000,000千円

(2) 企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税制度を活用し、「長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた事業に対し、企業から寄附を募る。

※R5寄附見込額402,700千円 R6寄附目標額160,000千円

2 ながさきの「食」推進事業【1,586千円】

販路拡大・情報発信に取り組む生産者と民間企業・メディア等のマッチングを図り、農水産物の認知度向上・販売力強化を図る。

3 さしみシティ推進事業【25,464千円】

新鮮な旬の魚をいつでも味わえる長崎の強みに焦点を当てた「さしみシティ」のロゴマークを軸に、長崎に魚の美味しい街のイメージ定着を図り、長崎の魚の消費拡大につなげる。長崎の魚を提供する飲食店「さしみシティ賛同店舗」をはじめ、「水産加工品」、「刺身醤油・お酒など関連商品」など、長崎の魚に関わる事業者等を広く顕在化し、店舗送客・商品購入につなげる。また、観光客が具体的なイメージを持てるグルメとして、「刺身」、「すし」の顕在化により、消費拡大を図る。

(1) さしみシティプロジェクト認定制度

(2) さしみシティPR事業

4 商店街等にぎわい創出支援事業【15,984千円】

交流人口を中心市街地をはじめとした商店街等へ誘客するため、にぎわいを創出する地域を巻き込んだイベント又はフェアの開催などの支援を行う。

(1) 商店街活性化プラン策定支援事業

(2) 新たなにぎわい創出事業

(3) 空き店舗活用にぎわい創出事業費補助金

5 つきまち横丁整備補助事業【40,000千円】【新規】

地場産品の消費拡大やナイトタイムエコノミー活性化、まちなかの回遊性向上を図るため、メルカつきまちの地下1階への屋台村「つきまち横丁」の常設の支援を行う。

商業振興課

[令和5年度からの繰越事業]

1 商店街等にぎわい創出支援事業【500千円】

(1) 商店街等繁盛店創出事業費補助金

交流人口を中心市街地をはじめとした商店街等へ誘客するため、商店街の会員事業者が行う店舗の集客力向上のための商品・サービス・販売方法の改善等の取組みに対し支援を行う。

2 長崎お土産開発支援事業【3,125千円】

交流人口の拡大の効果を市内の中小企業者の売上向上につなげるため、市内の中小企業者が行う長崎ならではの地域独自の魅力ある土産品の製品の開発や販路開拓等の取組に対し支援を行う。

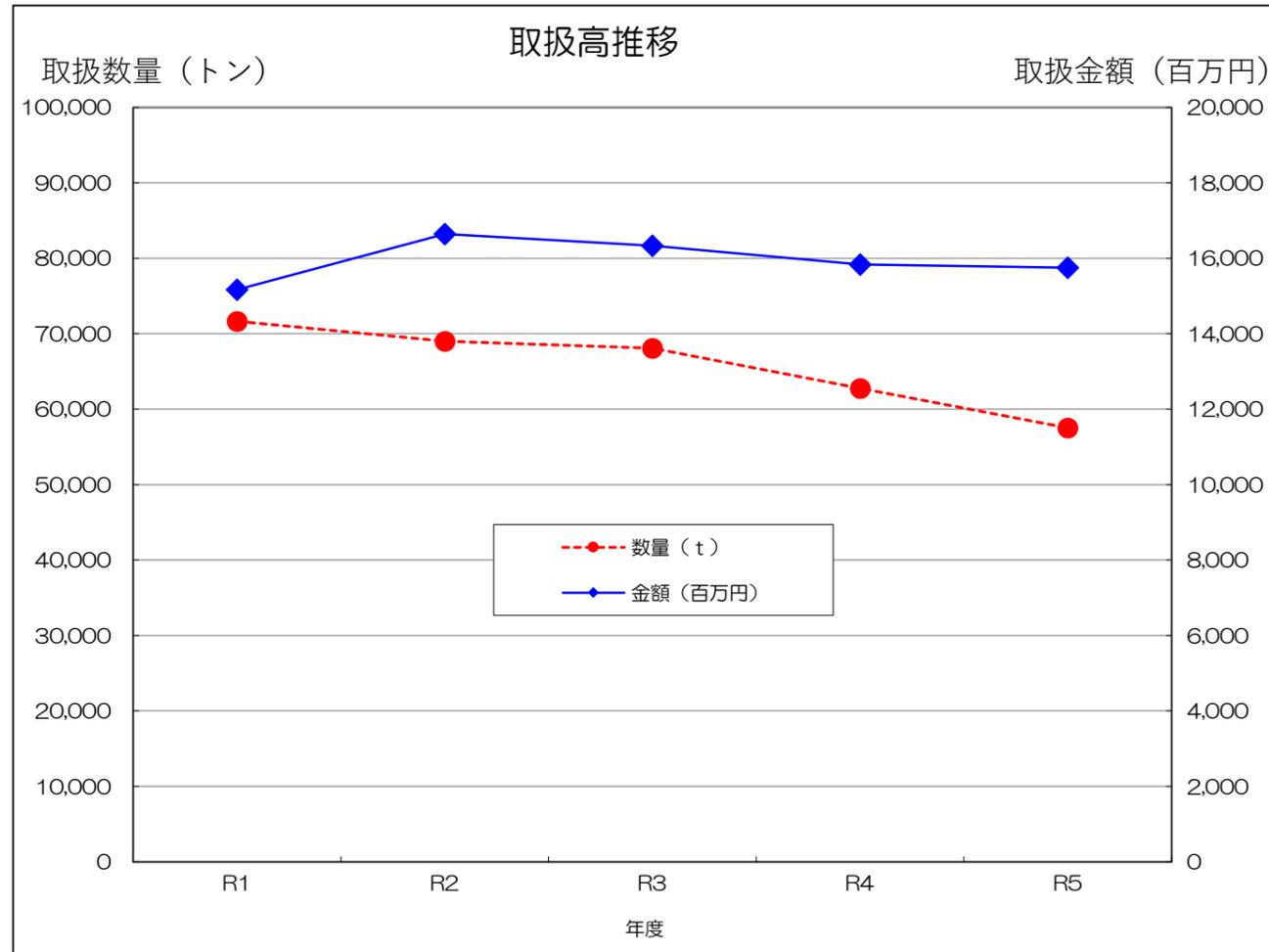
3 SNS等活用支援事業【15,249千円】

コロナ禍で市場が広がったECサイトやSNSなどを活用した新たな販路開拓に対する取組みを支援する。

(1) SNS・ECサイトを活用した新たな顧客獲得のための伴走型支援事業

(2) SNS等活用支援事業補助金

エ 年度別取扱高状況



(数量:トン、金額:百万円)

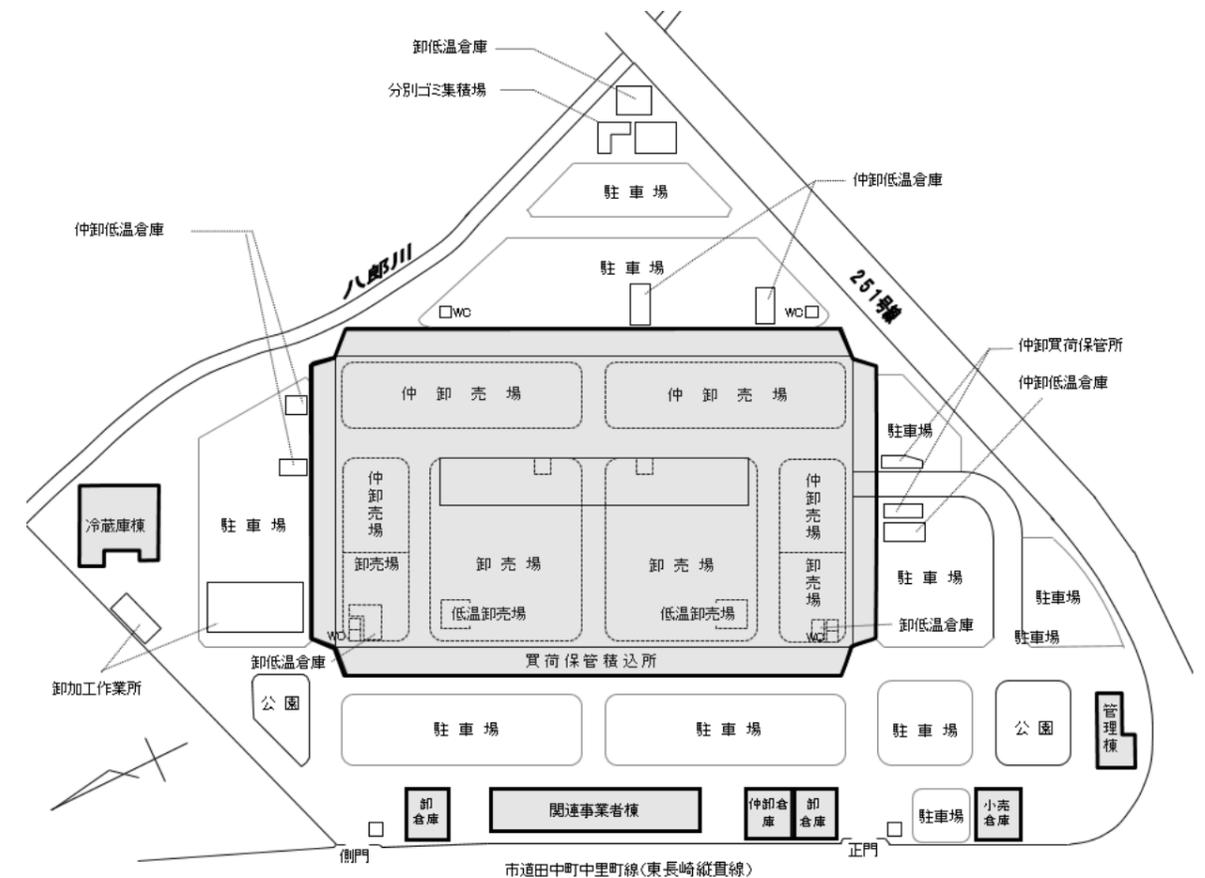
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
野菜	数量	53,768	51,333	49,726	46,552	42,937
	金額	9,565	10,491	9,962	9,779	9,669
果実	数量	17,883	17,679	18,356	16,200	14,568
	金額	5,606	6,154	6,367	6,056	6,084
総取扱高	数量	71,651	69,012	68,082	62,752	57,505
	金額	15,171	16,644	16,329	15,835	15,753
前年度比 (総取扱高)	数量	100.3%	96.3%	98.7%	92.2%	91.6%
	金額	93.8%	109.7%	98.1%	97.0%	99.5%

※取扱高減少の要因： 人口減少による需要減
業務用需要の増などによる家庭需要の減（高齢者施設や
単身世帯、共働き世帯の増加） など

オ 施設の概要

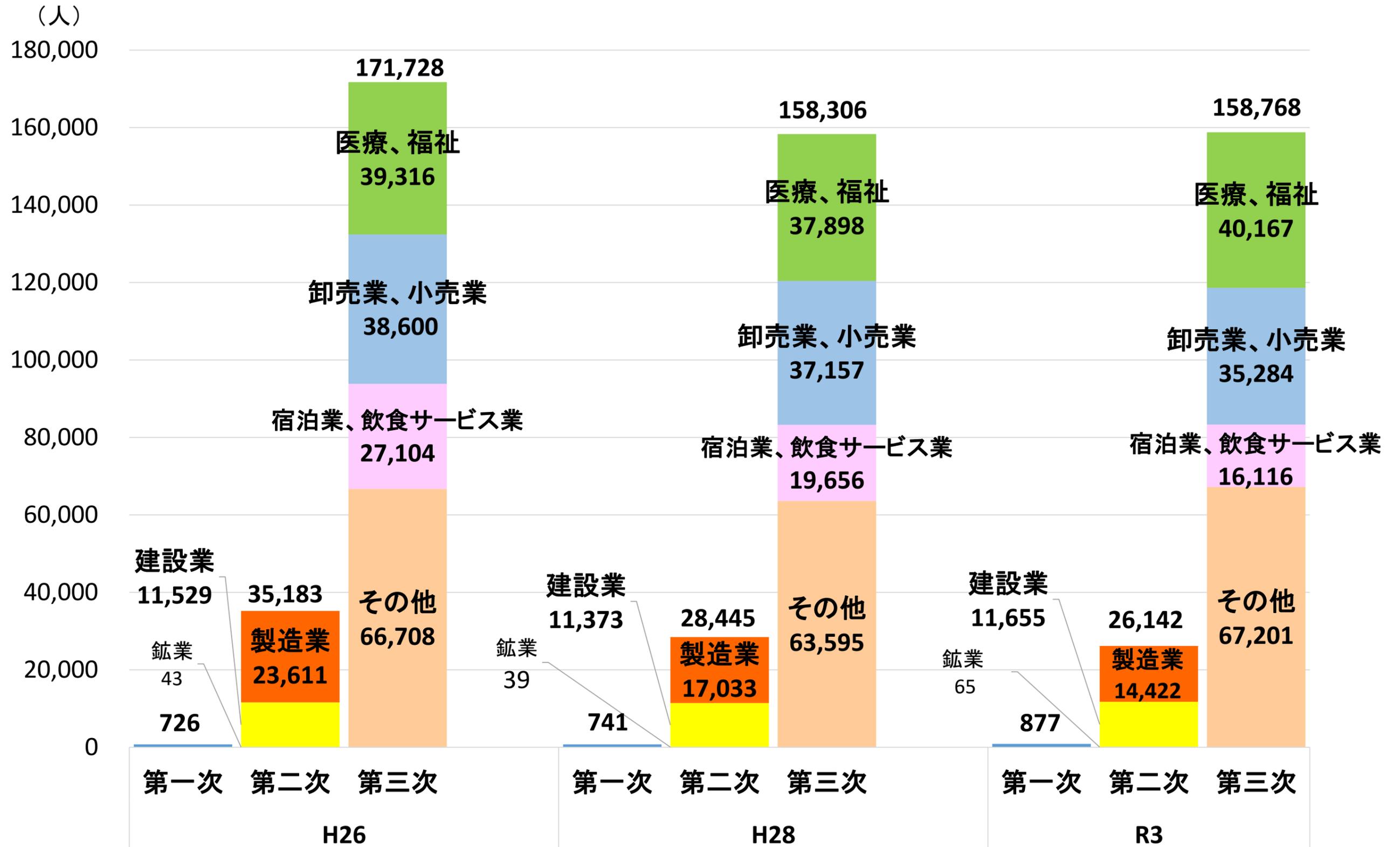
所在地：長崎市田中町279番地4

施設の種類	規模	適要(構造等)	
敷地面積	73,417㎡		
建物延面積	36,251㎡		
卸売棟	31,026㎡	S造一部RC造2階建	
内訳	卸売場	14,145㎡	低温卸売施設100㎡×2基
	仲卸売場	7,863㎡	
	買荷保管積込所	5,165㎡	
	関係業者事務所	2,118㎡	
	その他	1,735㎡	
冷蔵庫棟	1,412㎡	RC造2階建	
管理棟	855㎡	RC造3階建	
関連事業者棟	1,640㎡	RC造2階建	
倉庫棟	1,045㎡	S造平家建	
その他	273㎡	守衛棟・屋外便所等	
駐車場	屋上	3,714㎡	122台
	平面	16,369㎡	595台(アスファルト舗装)
緑地	2,352㎡		
公園	1,617㎡	2ヶ所	



2 地域経済の状況等について

(1) 産業別従業者数 (資料：総務省 経済センサス 平成26年基礎調査、平成28年活動調査、令和3年活動調査)



(2) 長崎県内の金融経済概況(日本銀行長崎支店 6月公表分)

長崎県の景気は、緩やかに回復している。 (2023年6月公表分以降、12か月連続変更なし)

最終需要面をみると、個人消費は、一部に物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。観光は回復が続いている。住宅投資は高水準で推移している。公共投資は回復しつつある。設備投資は緩やかに増加している。

生産は増加している。雇用・所得環境は緩やかに改善している。消費者物価指数の前年比は2%台半ばとなった。

先行きについては、企業の人手不足感の強まりと物価上昇による影響のほか、海外経済を巡る不確実性の高まりなどによる影響を注視していく必要がある。

(3) 人材確保及び賃上げ状況

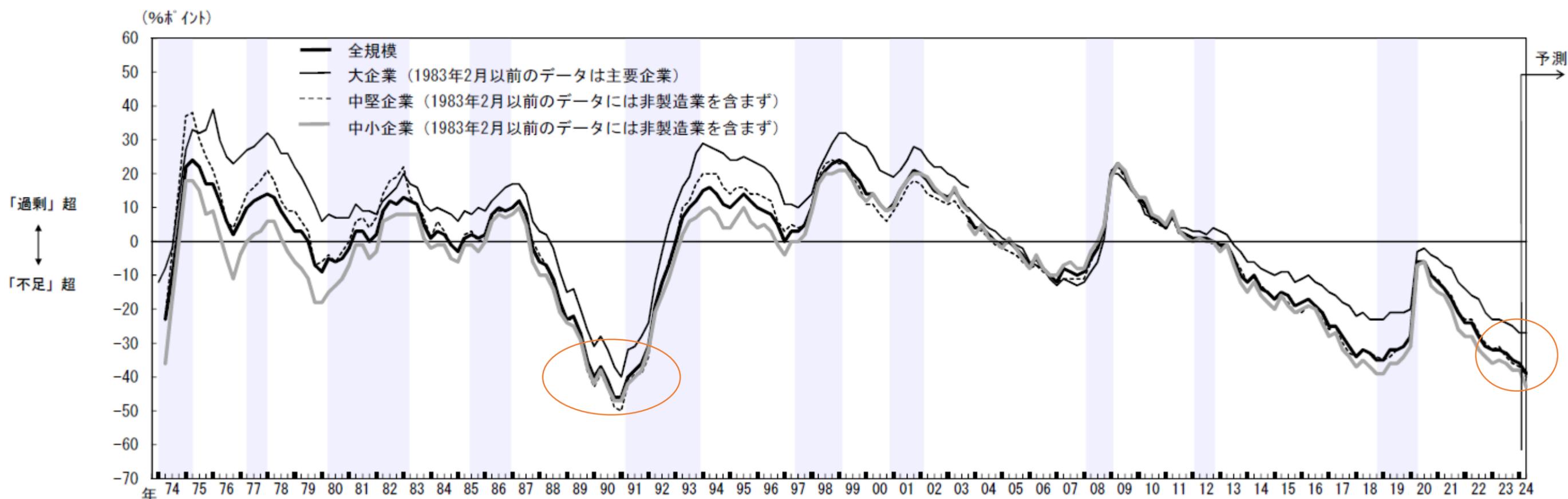
ア 人材確保の状況

(ア) 全国の状況

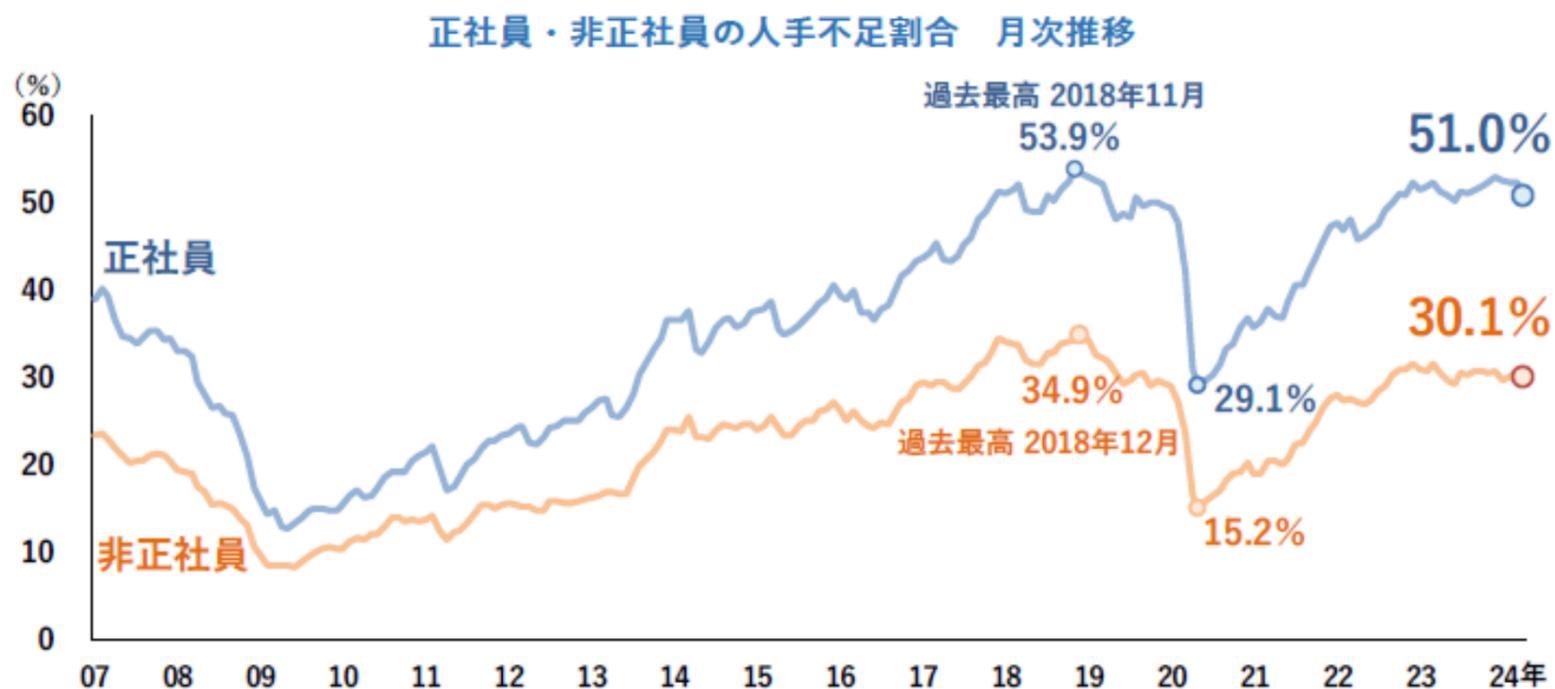
全国の様子は、各種イベントの開催やインバウンド需要など経済活動がコロナ前に戻りつつあるものの、バブル期並みに人手不足感が高まっている。

正社員の人手不足企業の割合は51.0%で前年同月比-0.4ポイントとなったものの高止まり傾向が続いている(非正社員は30.1%で前年度比-0.6ポイント)。業種別ではITエンジニア不足の「情報サービス」が71.7%でトップ。活況なインバウンド需要がみられる「旅館・ホテル」も71.1%と深刻な状況であるが、前年から低下に転じている。

▽雇用人員判断(全産業)の推移



日銀短観(概要)2024年3月より抜粋



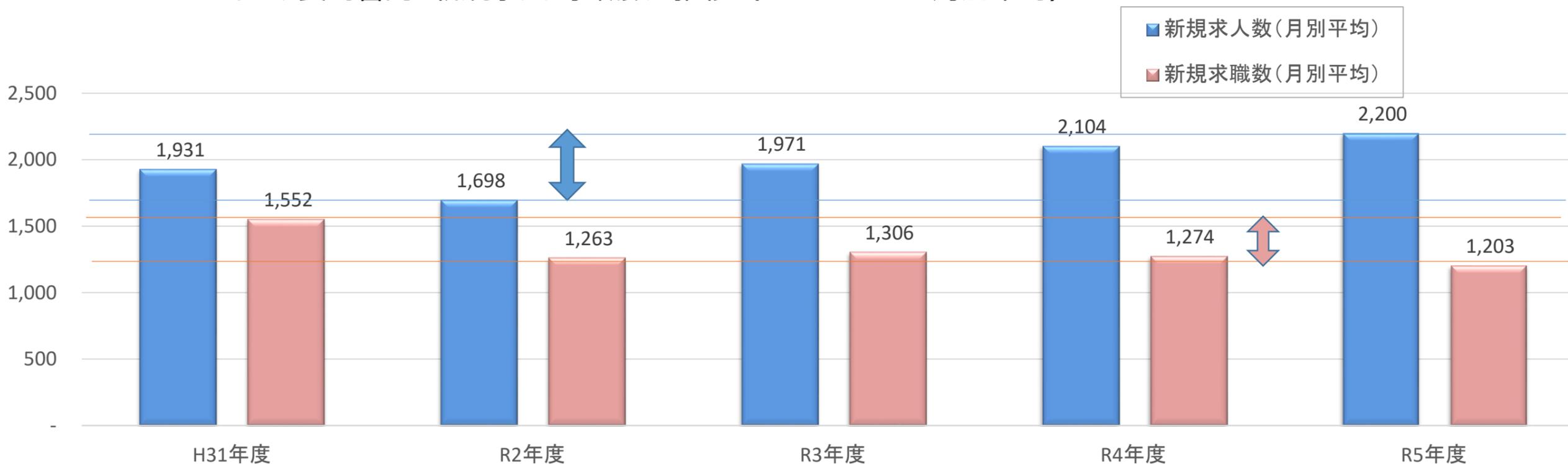
正社員の人手不足割合（上位10業種）

	2023年4月	2024年4月	増加率 (%)
1 情報サービス	74.2	71.7	▲ 2.5
2 旅館・ホテル	75.5	71.1	▲ 4.4
3 建設	65.3	68	▲ 2.7
4 自動車・同部品小売	64.1	64.9	▲ 0.8
5 金融	57.4	64.2	▲ 6.8
6 運輸・倉庫	63.1	63.5	▲ 0.4
7 メンテナンス・整備・検査	67.6	62.7	▲ 4.9
8 家電・情報機器小売	48.6	60.4	▲ 11.8
9 医療・福祉・保健衛生	58.3	57.7	▲ 0.6
10 飲食店	61.3	56.5	▲ 4.8

帝国データバンク:人手不足に対する企業の動向調査2024年4月より抜粋

(イ) コロナ禍に入り、全般的に求人数、求職数ともに減少し、その後、求人数は、増加傾向に転じているが、求職数は増加していないことから、求人倍率は高くなっている。

※ ハローワーク長崎管内 新規求人・求職数の推移（H31-R5・月別平均）



イ 賃上げ状況

(ア) 全国の状況(日本労働組合総連合会:6/5公表)

- ・ 2024年の春闘は、平均の賃上げ額及び率は定期昇給分を含めて15,236円・5.08%(昨年同時期比 4,429円増・1.42ポイント増)、うち300人未満の中小組合の平均の賃上げ額及び率は11,361円・4.45%(同 3,033円増・1.09ポイント増)。
比較可能な2013闘争以降、額・率ともに最も高い。
- ・ 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、時給 62.70円(同9.92円増)・月給 10,851円(同 3,869円増)。
引上げ率は概算でそれぞれ 5.74%・4.97%。

(イ) 長崎県内の状況(日本労働組合総連合会長崎県連合会:6/7公表)

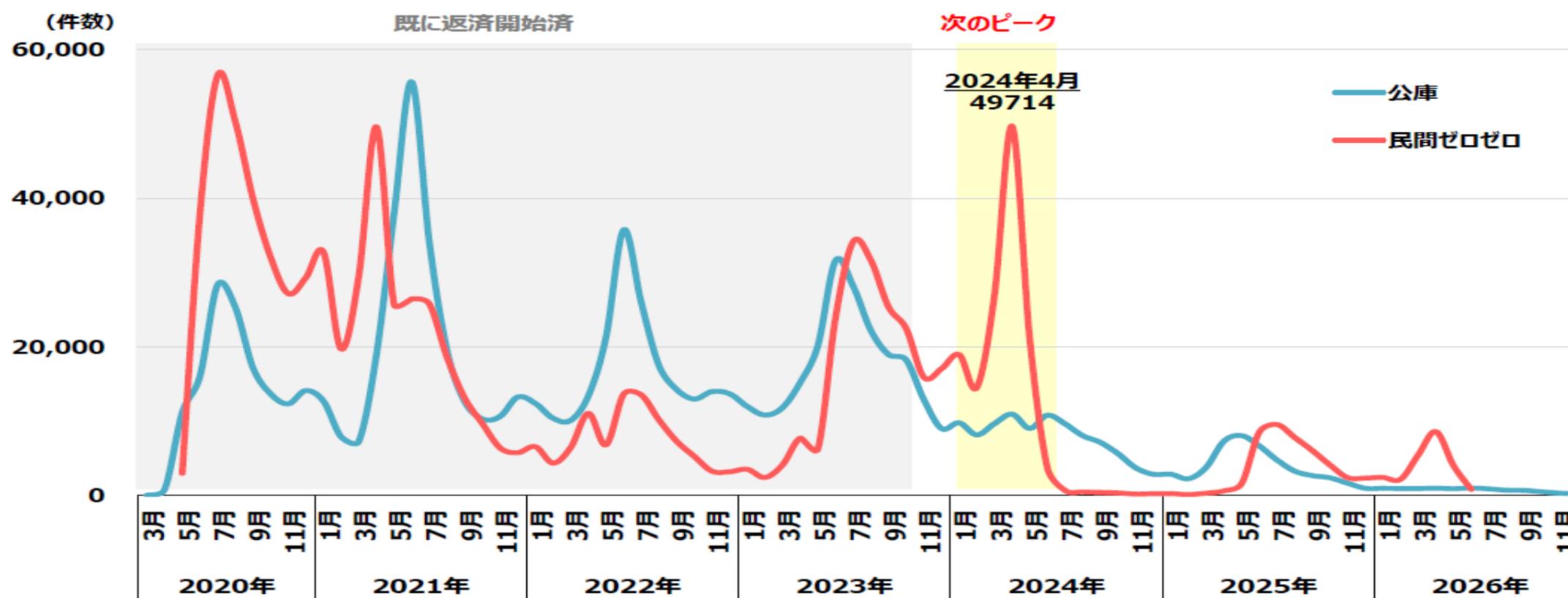
- ・ 平均の賃上げ額及び率は定期昇給分を含めて14,617円・5.06%(昨年同時期比 4,014円増・1.40ポイント増)、うち県内に本社を置く地場組合の平均の賃上げ額及び率は12,282円・5.18%(同 5,468円増・2.00ポイント増)。
- ・ 地場組合300人以上の組合の平均賃上げ額及び率は14,742円・6.29%と高い水準で、県外に本社を置く大手企業にも引けをとらないが、300人未満では10,610円・4.44%と、額・率ともに低く、規模と比例した傾向にある。
- ・ パートタイマーの賃上げ額は61円(昨年比2円減)、うち県内に本社を置く企業は53円(同21円増)。

(4) 資金繰りの状況

ア 全国の状況(中小企業庁:3/29公表資料)

コロナ禍において中小企業の半数が利用したとされる無利子無担保のいわゆるゼロゼロ融資の返済を開始する者の返済開始時期の最後のピークは2024年4月。資金繰り及び業況もおおむね改善傾向にあるとされているが、今後の動向を注視していく必要がある。

コロナ関連融資の返済開始時期の実績と見通し (2023年9月末時点)



(*1) 民間ゼロゼロの数値は、日本政策金融公庫における保険引受件数。すべて、2023年9月末時点の数値。

(出所) 日本政策金融公庫提供データより作成。

イ 長崎市の状況(金融機関等からの聴取)

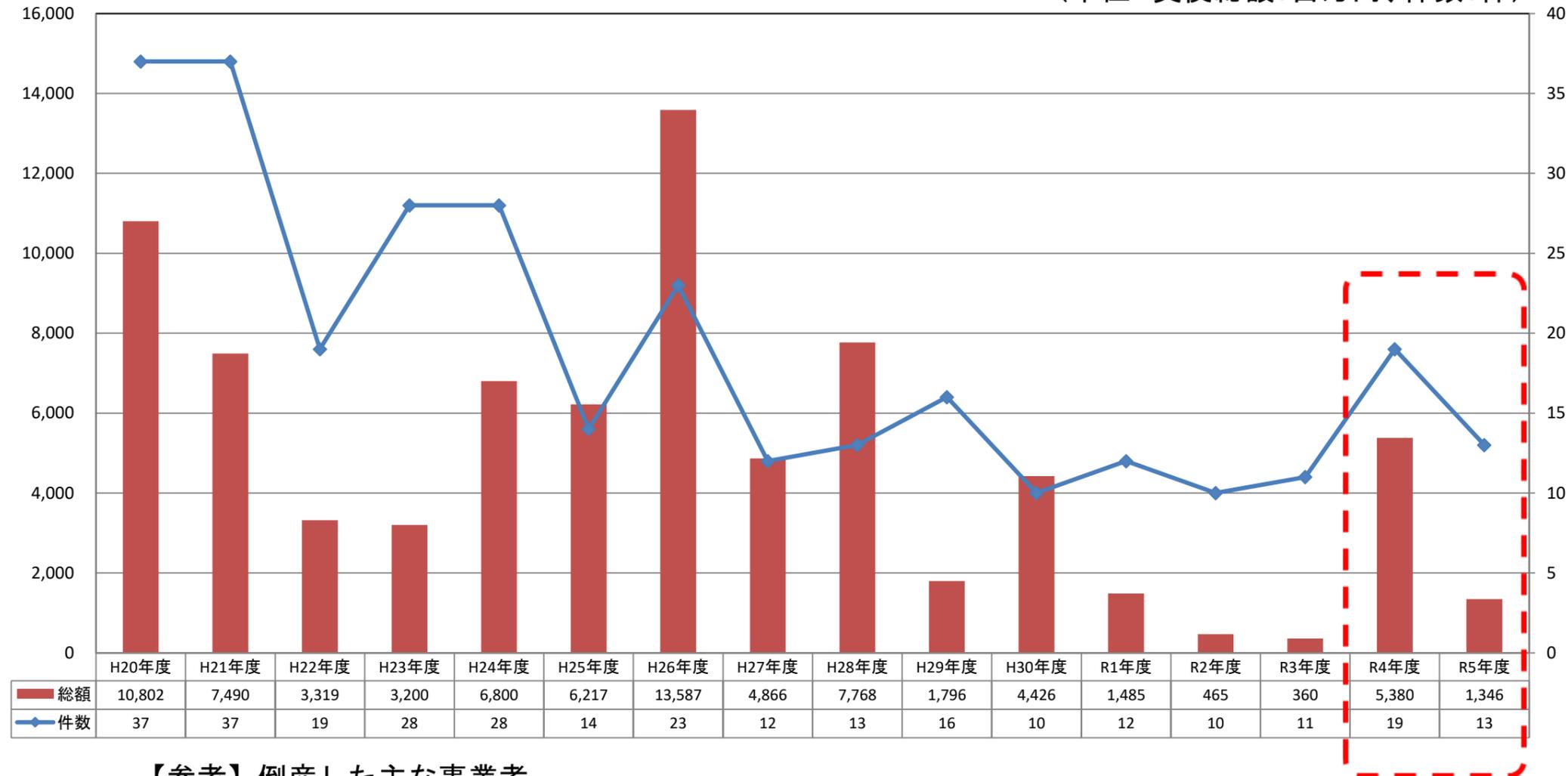
景況は中小企業も全体的に安定してきている。融資相談もコロナ禍においては運転資金相談が7割だったが、今は設備投資7割にシフトチェンジしており、前向きなものとなっている。ただし、全業種で人手不足。特に観光業、建設業、運輸業、卸売りで顕著である。九州では転職が増加傾向にある。また、働き方改革が進んでいる企業は人材確保できつつあるが、進んでいない企業との2極化が進んでいる。

(5) 市内倒産件数及び負債総額

(東京経済株式会社「長崎県内企業倒産状況（負債1,000万円以上）」抜粋)

令和5年度は倒産件数13件、負債総額は13億4,600万円と、概ねコロナ禍前程度となっている。

(単位 負債総額:百万円、件数:件)



【参考】倒産した主な事業者

業種	事業者名	負債総額	要因
ガソリンスタンド経営	中央石油株	3億円	受注・売上不振
飲食店経営	(有) 篝屋	1億3,800万円	受注・売上不振
飲食店経営	(有) 旬菜篝屋	1億1,900万円	受注・売上不振
ホテル経営	(有) オフィス綾	3億2,000万円	受注・売上不振
塗装・とび・土木工事	(株) 真陽建設	1億300万円	受注・売上不振

3 指定管理者更新の方針について

(1) 公募予定施設（市民生活プラザ）

ア 施設の概要

(ア) 位置図

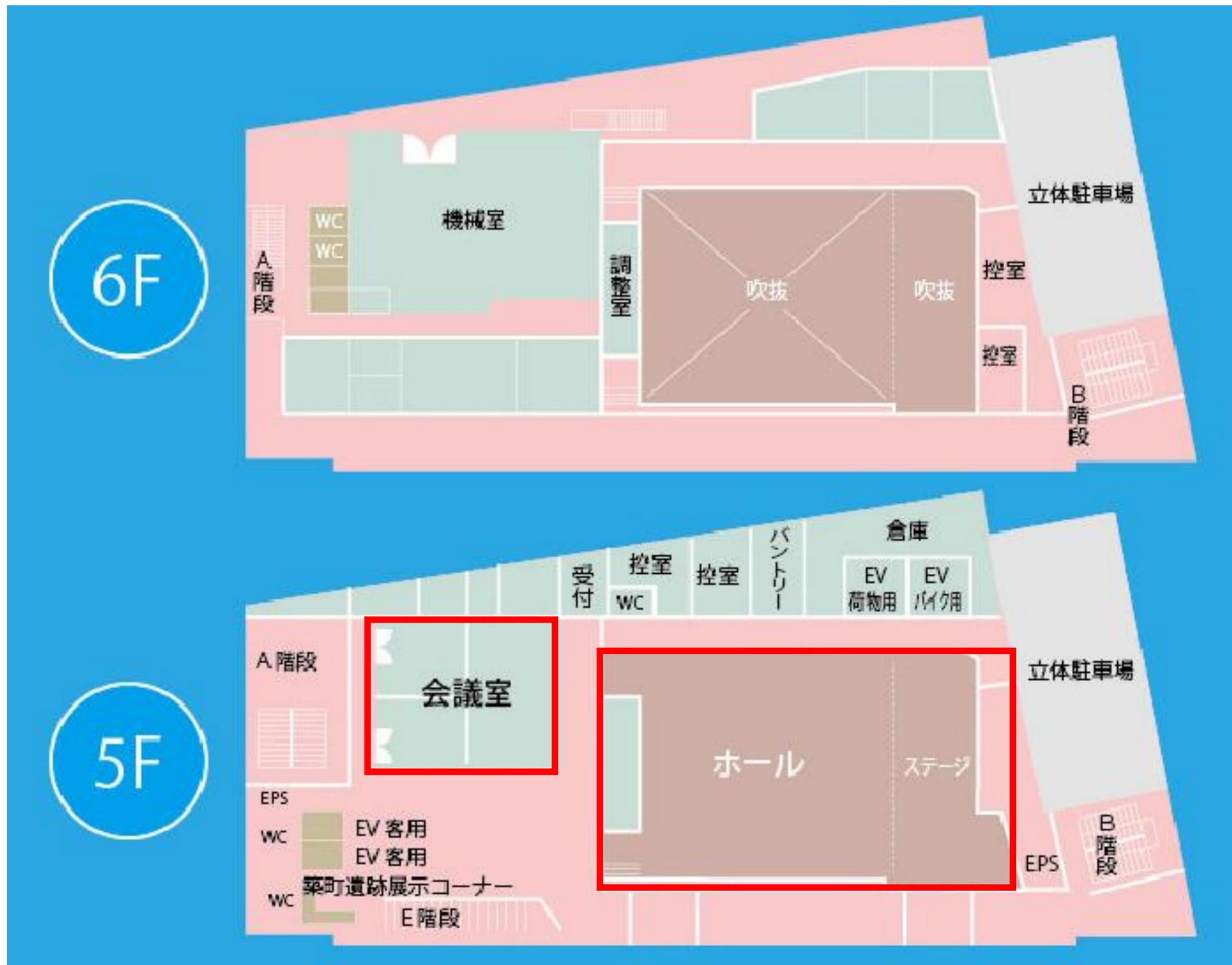


メルカつきまち(※)建物階層図

屋上	二輪等駐車場	立体 駐 車 場
6F	プラザホール調整室・控室等	
5F	プラザホール・会議室	
4F	消費者センター等	
3F	ハローワーク	
2F	飲食店	
1F	物販等	
B1F	公設市場	

※ メルカつきまちは長崎つきまち株式会社所有の建物

(イ) 平面図



- (ウ) 名称 長崎市市民生活プラザ
- (エ) 所在地 長崎市築町3番18号 メルカつきまち5階・6階
- (オ) 構造 鉄筋造（一部鉄筋コンクリート造）地上6階地下1階建ての5階・6階部分の複合施設
- (カ) 設置年月日 平成10年9月19日
- (キ) 設置目的 市民の交流の場を提供し、もって豊かな市民生活の向上に資することを目的に設置するもの。

(ク) 主な施設内容

延床面積		1,125.64㎡（借上）
施設 内容	5階	会議室、ホール、控室など
	6階	調整室、控室

(ケ) 開館時間の承認の基準 ホール：9時30分～22時00分、会議室：9時30分～21時00分

(コ) 休館日の承認の基準 12月29日～1月3日

(2) 指定管理者制度導入による効果の検証

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため次の期間を休館

令和2年度：42日間（4/20～5/31）

令和3年度：93日間（4/28～6/7、8/21～9/12、1/23～2/20）

ア 利用者の推移

年度	導入前 (平成17年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用件数	1,194 件	473 件	550 件	790 件	901 件
うちホール	260 件	97 件	125 件	229 件	237 件
うち会議室	934 件	376 件	425 件	561 件	664 件
利用人数	79,393 人	11,277 人	15,216 人	34,288 人	33,857 人
うちホール	47,873 人	7,167 人	10,158 人	23,492 人	25,277 人
うち会議室	31,520 人	4,110 人	5,058 人	10,796 人	8,580 人

イ 指定管理委託料（修繕に係る委託料を除く）

年度	導入前 (平成17年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
原協定額 ①	▲3,749 千円	1,702 千円	1,302 千円	1,102 千円	902 千円
変更額 (コロナ増額) ②		14,593 千円	9,967 千円	9,814 千円	
合計 (①+②)	▲3,749 千円	16,295 千円	11,269 千円	10,916 千円	902 千円

ウ 利用料金収入

年度	導入前 (平成17年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
金額	17,710 千円	5,468 千円	8,190 千円	15,492 千円	14,509 千円

エ 主なサービス向上策

- ・ SNS等を活用して、各種イベント情報の発信。
- ・ 指定管理者による自主事業として、長崎の伝統料理の調理実演などの講座を開催。

オ 評価

導入後間もなくのコロナ禍により長期間の休館を余儀なくされるなど、日々対応が変わりゆく中において、新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドラインに沿った適切な対策を講じるとともに、利用者が安全・安心に来館できる環境づくりがなされた。

また、施設内も常に清潔に保たれ、館内でのスタッフの対応も好評を得ている。大きなトラブルや苦情もなく、適正な管理運営と良好なサービス提供がなされている。

(3) 次期指定管理者の選定方針について

ア 現在の指定管理者	有限会社ステージプランニングエル
イ 現在の指定期間	令和2年4月1日から令和7年3月31日まで
ウ 次期指定期間	令和7年4月1日から令和12年3月31日まで
エ 選定方法	公募
オ 利用料金制	適用

(4) 指定までのスケジュール

年 月	市議会	内 容
令和6年6月 令和6年7月	6月議会	・ 更新の方針の説明（所管事項調査） 指定管理者公募
令和6年9月		↓ ・ 公募締切 審査（指定管理者候補者選定審査会）
令和6年11月	11月議会	・ 審査及び候補団体の決定 指定管理者の指定 ・ 指定議案審査 債務負担行為の設定 ・ 補正予算議案審査